

経営比較分析表（平成30年度決算）

兵庫県 上郡町

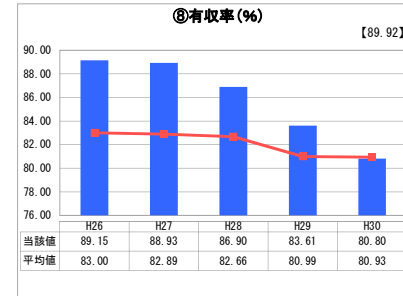
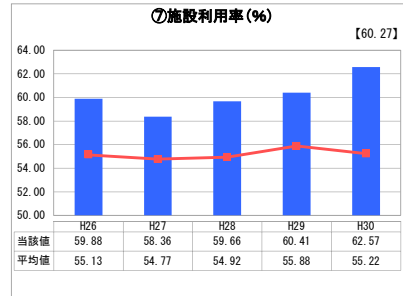
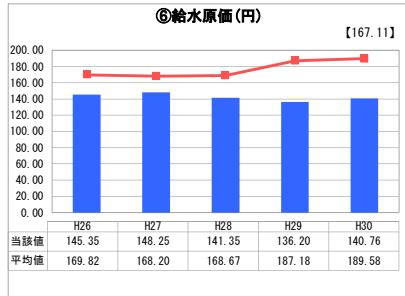
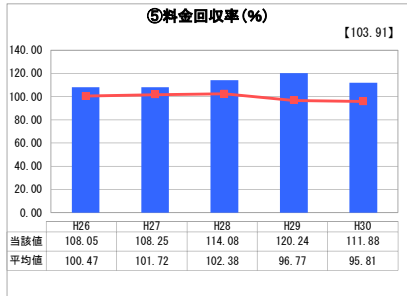
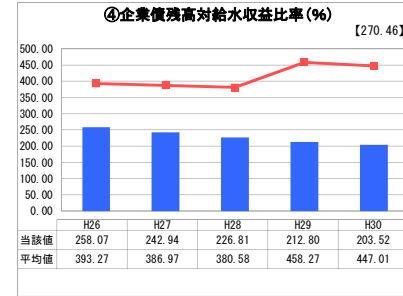
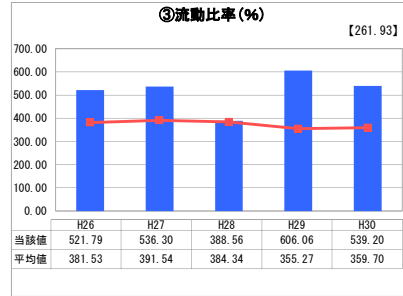
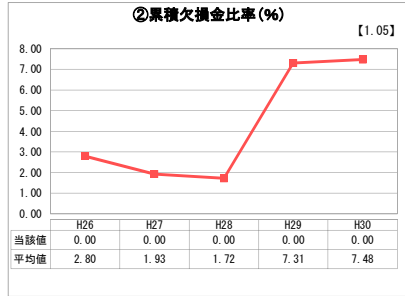
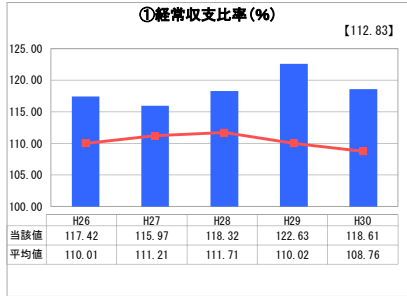
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	89.52	97.65	2,376	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,025	150.26	99.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,610	26.65	548.22

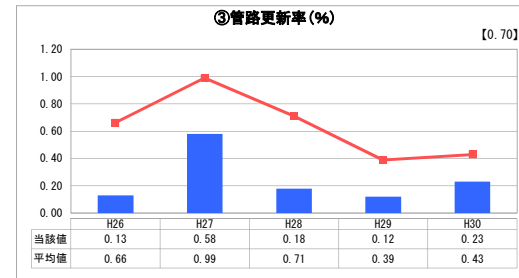
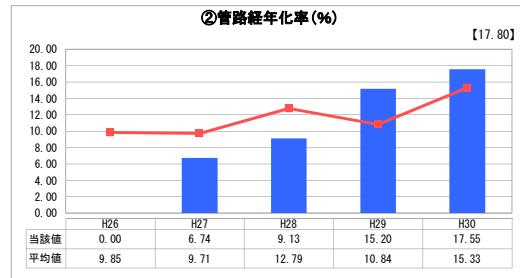
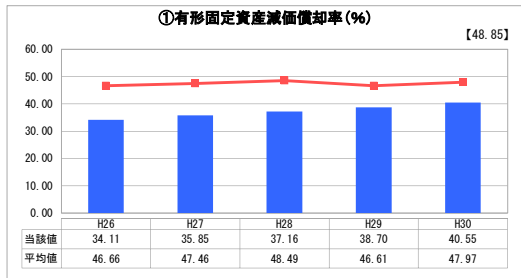
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超え健全に見えるが、移設補償費の長期前受金戻入収益が高額であることが要因であり、移設補償費は老朽施設更新時には歳入が見込めないことから、今後の資金確保については十分に留意する必要がある。
 ② 黒字経営となっており、欠損金はありません。
 ③ 流動比率は、100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は健全な状態を維持している。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、近年、企業債の借り入れがないため下降傾向にあり平均より低い数値を示している。今後は、施設更新事業により企業債の借り入れを計画しているため、上昇するものと見込まれる。
 ⑤ 料金回収率は100%を超え健全に見えるが、これは原価計算において費用から控除する長期前受金戻入収益が高額であることが要因であり、長期前受金戻入がなければ、給水収益だけでは費用を賅っていない状況である。
 ⑥ 給水原価は、費用から控除する長期前受金戻入収益が高額であるため、類似団体と比べ、低い水準となっている。また、長期前受金の内訳は他事業からの移設補償費が多くを占めており、更新の際に収入として見込めないことから、原価は上がっていくと見込まれる。
 ⑦ 施設利用率は、近年の給水人口の減少、節水意識の向上により、低下傾向を示していたが、現状は横ばい傾向にある。
 ⑧ 有収率は、漏水等により下降傾向を示しており、平均よりも低い水準となっている。今後、計画的な老朽更新工事を行い、水準を引き上げるよう努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平均と比べ低い水準となっている。これは、下水道管の布設工事と合わせ、配水管の更新を行った事が要因である。今後は、配水池等の建築物が未更新であるため、未更新管路と合わせ、施設更新計画を作成し、計画的に更新事業を進める必要がある。
 ② 管路経年化率は類似団体よりも高い水準となっている。これは、全体の約8%を占める開発団地内の管路が耐用年数を超えていることが要因であり、現在更新事業に着手している。
 ③ 管路更新率は類似団体よりも低い水準となっているが、現在事業着手している更新事業が完了すれば、改善する見込みである。

全体総括

近年の社会情勢として人口減少、企業の撤退等により給水収益が減少傾向となっており、また、高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年数を迎え、計画的に更新を行う必要がある。そのような状況下において、施設更新を行う上で、現在の料金体系では全ての老朽施設更新へ充てる原資を生み出せていないのが現状である。
 今後の水道事業の健全な経営を維持するには、経営の更なる効率化並びに料金改定や広域連携等の検討、また、限られた留保資金の他、補助金、企業債などを活用した計画的な施設更新を行うため、アセットマネジメント、経営戦略のレベルアップを図り、より健全な経営が求められている。